

■受付日時:10月 17日 (水) 23時11分

■内容区分:ご意見

■氏 名 :木村俊二郎

■質問内容:河川

■コメント:

淀川水系流域委員会 御中

先日の地域委員会で、時間がないこともあって十分離せなかったのを改めて文書で提出します。

地域委員の役割について

専門家には専門知が求められているのに対して、日ごろから誰よりも多く川に接している地域委員には川全体を見ることが求められている。河川整備の在り方が問題なのか河川整備計画を正す必要があるのか見極め、問題提起をしていただきたい。

また、河川管理者は、専門用語を用いて専門家向けに説明することが見られるのに対し、地域委員は専門用語に惑わされることなく、地域住民の判るようにいろいろな面の改定をお願いしたい。

ハザードマップについて

国交省が公表しているハザードマップは2キロ間隔で破堤したと仮定して、その最大水深を表示したもの、水深の出し方にも問題が多い。

これは浸水想定図とは言えないのではないかなと思うが、それはそれとして堤防改修を終わり破堤の危険性が遠のいているのにもかかわらず、一方で破堤を仮定してハザードマップを作成することは矛盾していないか。

ハザードマップ(尼崎版)ではシュミレーションに使用した洪水は昭和29年9月洪水の2倍を使用しているがこれを採用した理由は何なのか。尼崎版では左側にある武庫川の氾濫想定図では平成16年10月の1.4倍の洪水が用いられているがこれば何故なのか。なぜ洪水の規模が異なるのか。

シュミレーションで使用する洪水は既往最大とし、その10%増し、20%増しなど住民に判り易いモデルを使用すべきではないか。水位でも水量でもいいが、これなら住民も十分理解できると思われる。国交省はハザードマップについて、「より現実的なものに改定するべく検討している」と前河川部長が某シンポジウムで発言していた。また滋賀県は国交省とは全く異なった方法でより現実的なハザードマップを作成し、今年度に入って地先の安全度マップとして公表したと聞いている。地域委員会でハザードマップを審議するなら新鮮な情報をもとに、より現実的なハザードマップを作成する必要があるのではないかな。

避難所の問題では不適切だった佐用川の避難所は委員会でも出されていたが、足羽川の洪水では避難した場所は地震用で洪水には対応しておらず、再非難をせざるを得ない状況に陥ったと聞いた。東日本大震災では避難場所の設定が命の明暗を分けた。淀川河川敷は多くの所で広域避難所に指

定されている。出水期はどうするのかと聞いたら、あれは火災用ですとのことであった。ハザードマップの避難場所に火災用、地震用、津波用など記入するのか。避難場所が極めていい加減に設定されていると言わざるを得ない。

避難場所など適当な場所が無い地域は住民が話し合って対策を考える方がいいと思われる。火事の際はどこに逃げるのか、洪水場合はどこに行けばいいのか、地震は、津波は、高潮は。地域で話し合っていれば情報が共有されていて迷うことはない。適当な場所が無い場合は無理をして決めるのではなく、地域に考えていただくのを支援するようにした方がいいのではないか。ハザードマップはトップダウンではなく、ボトムアップで作成すべきではなか。

ハザードマップの策定にあたっては、一般的であまいなハザードマップではなく、堤防の高さ、整備状況を盛り込み、具体的に危険な場所を特定し、地域で避難対策を考えるべきではないか。かつて猪名川の洪水シュミレーションで計画高水位を超える場所が2か所指摘された。洪水が計画高水位を継続して超える時間とそれにとまなう堤内側への流入量を問い合わせたが計算できないということであった。今後策定するハザードマップでは具体的に危険な場所を特定して公表するべきではないか。既に津波のシュミレーションではどの地点でどの高さの津波になるか公表されている。今や危険性を曖昧にして訴えても有効性は乏しい。

ハザードマップ検討小委員会でも設置しどのようなハザードマップがいいのか審議を急ぐ必要がある。